

林業振興・環境部各課別の事業概要

林業環境政策課

企画調整費	8
木の文化県構想推進事業費	9
森林公園等管理運営費	10
県民参加の森づくり推進費	11
森林環境保全基金積立金	14
森林環境譲与税基金積立金	17
林業試験研究費及び森林技術センター管理運営費	18
協働の森づくり事業費	25

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
企画調整費	1,200	1,200	1,140			1,140

1 目的

森林・林業・環境行政について、県民との意見交換などにより、今後の施策に反映するための取組を進める。

2 内容

県民及び森林・林業関係者との意思疎通を図り、その意見を施策に反映することにより「県民を主人公とする森づくり」の理念に基づく森林・林業行政を推進するため、農林業基本対策審議会を開催するとともに森林・林業に関する地域の意見を収集する。

また、国からの情報収集、国への要望活動や他県、市町村等との連絡調整等を行う。

食糧費 100千円（高知県産業技術功労表彰祝賀会、関係団体等総会懇親会）
 事務費 1,040千円

3 令和2年度に実施した主な事業

高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会の開催 2回

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
木の文化県構想 推進事業費	2,468	2,468	721			721

I 木の文化県構想推進事業費（396千円 (-)396千円）

1 目的

「木の文化県構想」を県民に定着するための取組を行う。

2 内容

(1) 高知県森と緑の会等負担金 140千円

- ①公益社団法人高知県森と緑の会負担金 100千円
- ②公益財団法人日本さくらの会負担金 40千円

(2) その他事務費 256千円

II 「木の文化賞」事務費（325千円 (-)325千円）

1 目的

県内の木の文化県構想の推進に対して功績が顕著なものを表彰することにより、本県の木の文化を広く県民に対して啓発する。

2 内容

- (1) 審査委員謝金 90千円
- (2) 賞状、記念品 100千円
- (3) その他事務費 135千円

3 令和2年度に実施した主な事業

木の文化賞の表彰

- 木造建築物及び木造建造物の部 : 高知学園大学（高知市）
三原村中央公民館（三原村）
Shimanto+Terrace はれのぼ（四万十市）
- 木の文化を実践している人たちの部 : 株式会社 土佐組子（高知市）
堀田 幸生（香南市）

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林公園等 管理運営費	44,836	53,857	43,420		(使) 116 (債) 1,000	42,304

1 目的

青少年や子どもたちをはじめ一般の方々に、森林に親しみ楽しむ心を持っていただくとともに、森林・林業に関する知識の普及啓発を行うため、森林とのふれあいやレクリエーションの場として、甫喜ヶ峰森林公園及び森林研修センター情報交流館等の適正な維持管理を行う。

2 内容

(1) 甫喜ヶ峰森林公園管理運営委託 (23,114千円 (-)23,114千円)

指定管理者：一般社団法人高知県山林協会

指定期間：R 2～R 6 (5年間)

(2) 森林研修センター情報交流館管理運営委託 (16,022千円 (-)16,022千円)

指定管理者：情報交流館ネットワーク

指定期間：R 2～R 6 (5年間)

(3) 設計等委託 (681千円 (-)681千円)

(4) 施設整備工事請負費 (2,550千円 (債)1,000千円 (-)1,550千円)

(5) 事務費 (1,053千円 (債)116千円 (-)937千円)

3 令和2年度の実績

指定管理者

甫喜ヶ峰森林公園 一般社団法人高知県山林協会

森林研修センター情報交流館 情報交流館ネットワーク

入園者数等

甫喜ヶ峰森林公園 入園者数：51,000人 (見込)

(うち森林学習展示館入館者数：5,500人、ほっきーの館入館者数：1,450人)

職員派遣事業等による実績数：500人 (見込)

森林研修センター情報交流館

入館者数：7,400人 (見込)

職員派遣事業等による実績数：1,200人 (見込)

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
県民参加の森づくり推進費	73,739	56,121	83,734		(入) 81,170 (諸) 6	2,558
<p>I 森づくりへの理解と参加を促す広報事業費 (31,815千円 (入)29,251千円 (諸)6千円 (-)2,558千円)</p> <p>1 目的 幅広い県民を対象に、森林への理解や関心を深めてもらい、県産材の利用など一人ひとりの行動を森林保全に繋げるようPRする。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林環境情報誌作成等委託 (7,321千円 (入)7,321千円) 森林の持つ多面的機能や森林環境保全の重要性を理解してもらうとともに、県の取組についても紹介しながら、森林林業に関する県の取組などを県民に周知し、県民みんなで森林を守ることの重要性や木材利用が森林環境保全に繋がることを理解してもらうことを目的として情報誌の作成等を行う。 年2回、各8万部発行(保育園、幼稚園、小学校、中学校、公共施設などに配布) 委託先：株式会社クリケット 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>(2) 森林環境学習フェア等開催委託 (12,558千円 (入)12,558千円) 森林環境学習に関するフェアやバスツアーを開催し、広く県民に森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行う。 委託先：未定 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>(3) 座談会等開催委託 (8,680千円 (入)8,680千円) 森林環境税に関する座談会や企業アンケート等を実施し、今後の森林環境税のあり方について、県民と検討を行うとともに、「こうち山の日」活動など、森林へのかかわりに関する情報発信等を行う。 委託先：未定 契約方法：随意契約(プロポーザル方式)</p> <p>(4) 事務費 (3,256千円 (入)692千円 (諸)6千円 (-)2,558千円)</p> <p>3 令和2年度に実施した主な事業 森林環境情報誌の作成・配布 年2回(9月、2月) 83千部発行(保育園、幼稚園、小学校、中学校、公共施設、量販店、銀行など約2,500箇所に配布)</p> <p>II こうち山の日推進事業費 (9,947千円 (入)9,947千円)</p> <p>1 目的 「豊かな森林の恵みに感謝し、森林や山を守ることの重要性に対する理解と関心を深め、県民一人ひとりが森林を守る活動に参加し、また自ら行動することによって山を守り育て次代へと引き継いでいく」ことを制定趣旨とした「こうち山の日」(11月11日)を中心に行われる県民活動を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) こうち山の日県民参加支援事業委託 1,765千円 幅広く県民から参加を募る森林保全ボランティア活動などの取り組みを実施する。 委託先：こうち山の日ボランティアネットワーク 契約方法：随意契約</p>						

(2) こうち山の日推進事業費補助金 7,882千円

「こうち山の日」に関する普及啓発事業に取り組む団体等に対し補助する。

補助事業者：公益社団法人高知県森と緑の会

補助率：10/10以内

補助金の内訳：事業費 5,250千円、附帯事務費 2,632千円

事業実施主体：制定趣旨に賛同し、その普及啓発に資する団体等（市町村、法人、ボランティア団体、町内会、PTAなど）

事業実施主体への補助率：定額（事業実施主体が市町村の場合は1/2以内）

事業実施主体への補助限度額：250千円

(3) インターネットホームページ保守管理委託 300千円

幅広く県民からの参加を募る森林保全ボランティア活動などを広報するホームページの保守管理を委託する。

委託先：株式会社アークデザイン研究所

契約方法：随意契約

3 令和2年度に実施した主な事業

県民が参加する森林ボランティア活動の開催	40件	参加者	565人（令和3年3月末見込）
こうち山の日推進事業費補助金	13件	参加者	517人（令和3年3月末見込）

Ⅲ 山の学習支援事業費（27,891千円（~~1~~）27,891千円）

1 目的

「木の文化」を身に付け、活動できる人材を養成すると共に、木や森に関わる人々の技術や伝統を次代に伝え、また、将来を担う子ども達に「木の文化」が身に付くような学習への支援を行う。

2 内容

(1) 山の学習支援事業費補助金 19,797千円

総合的な学習の時間を活用し、年間を通して学校独自の森林環境学習を実施する取り組みを進める小中学校又は森林体験と教育に取り組む団体等を対象に補助する。

補助先：公益社団法人高知県森と緑の会

補助金の内訳：事業費 18,000千円、附帯事務費 1,797千円

補助限度額：対象児童・生徒数	50人未満	200千円以内
	50人～100人未満	400千円以内
	100人～200人未満	600千円以内
	200人～300人未満	800千円以内
	300人以上	1,000千円以内

(2) 山の一日子先生派遣事業費 3,750千円

森林体験と森林教育に取り組む団体等を対象に補助する。

補助先：公益社団法人高知県森と緑の会

補助限度額：750千円

(3) 山の学習支援事業活用促進事業委託 4,344千円

令和2年度に作成したハンドブックを活用した山の学習支援事業の活用校の増加に向けた取組やボランティア団体の活動実態等の調査を委託する。

委託先：公益社団法人高知県森と緑の会

契約方法：随意契約

3 令和2年度に実施した主な事業（見込）

山の学習支援事業費補助金補助先	18市町村	計67小中学校	（対象人数5,250人）
山の一日子先生推進事業費補助金補助先	4団体	60件	（参加者2,500人）

IV 運営委員会等開催費（1,523千円（入）1,523千円）

1 目的

森林環境保全基金の運営を適正に行うため、基金運営委員会の開催等を行う。

2 内容

(1) 森林環境保全基金運営委員会委員報酬 540千円

(2) 事務費 983千円

3 令和2年度に実施した主な事業

森林環境保全基金運営委員会 3回開催（令和3年3月末見込）

V 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費（10,464千円（入）10,464千円）

1 目的

里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域の取り組みを支援する。

2 内容

(1) 森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金 10,464千円

活動組織が国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して森林保全活動等を実施する場合に要する費用を補助する。

補助先：公益社団法人高知県森と緑の会

補助率：原則、総事業費の1/8以内

補助金の内訳：事業費9,779千円、附帯事務費685千円

事業実施主体：地域住民等で構成された活動組織

補助期間：H29～R3

3 令和2年度に実施した主な事業（令和3年3月末見込）

里山林保全活動 28件

侵入林除去、竹林整備活動 23件

森林資源利用活動 14件

VI 木育指導員活動支援事業費（2,094千円（入）2,094千円）

1 目的

木に対する親しみや関心を持ってもらうため、幼児等に対して行う木育の活動に要する費用を補助する。

2 内容

(1) 木育指導員活動支援事業費補助金 2,094千円

木育インストラクターの活動を支援する団体を対象に補助する。

補助事業者：木育くらぶPuu

補助率：定額

補助金の内訳：事業費 1,362千円、附帯事務費 732千円

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境保全基金積立金	174,169	176,454	174,189		(財) 89 (寄) 100	174,000

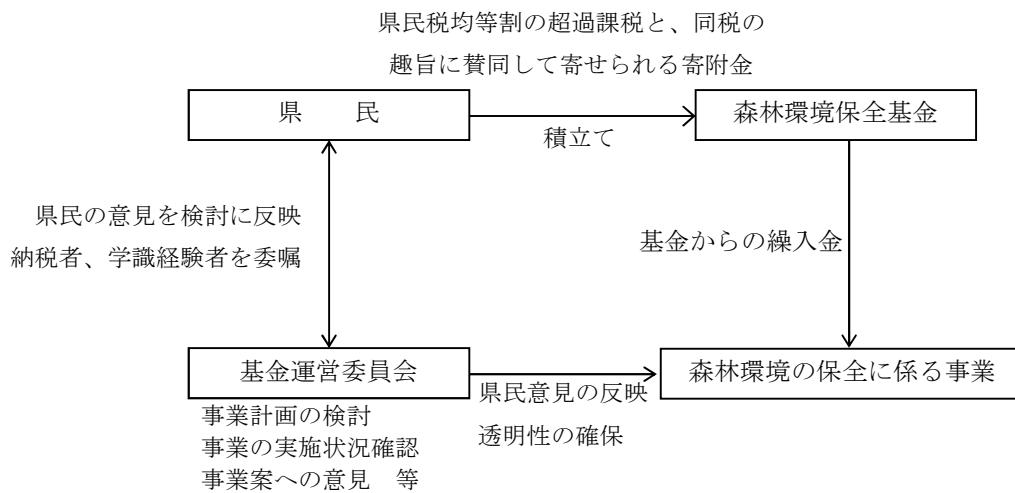
1 目的

県民税均等割の超過課税（森林環境税）相当額と、同税の趣旨に賛同して寄せられる寄附金を財源に、森づくりへの理解と参加の促進及び公益的機能を発揮できる森林保全のための事業を計画的、効率的に実施するため、基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

税込相当額（一般財源） 174,000千円
 基金の運用益 89千円
 寄附金 100千円

【積立・事業実施のフロー】

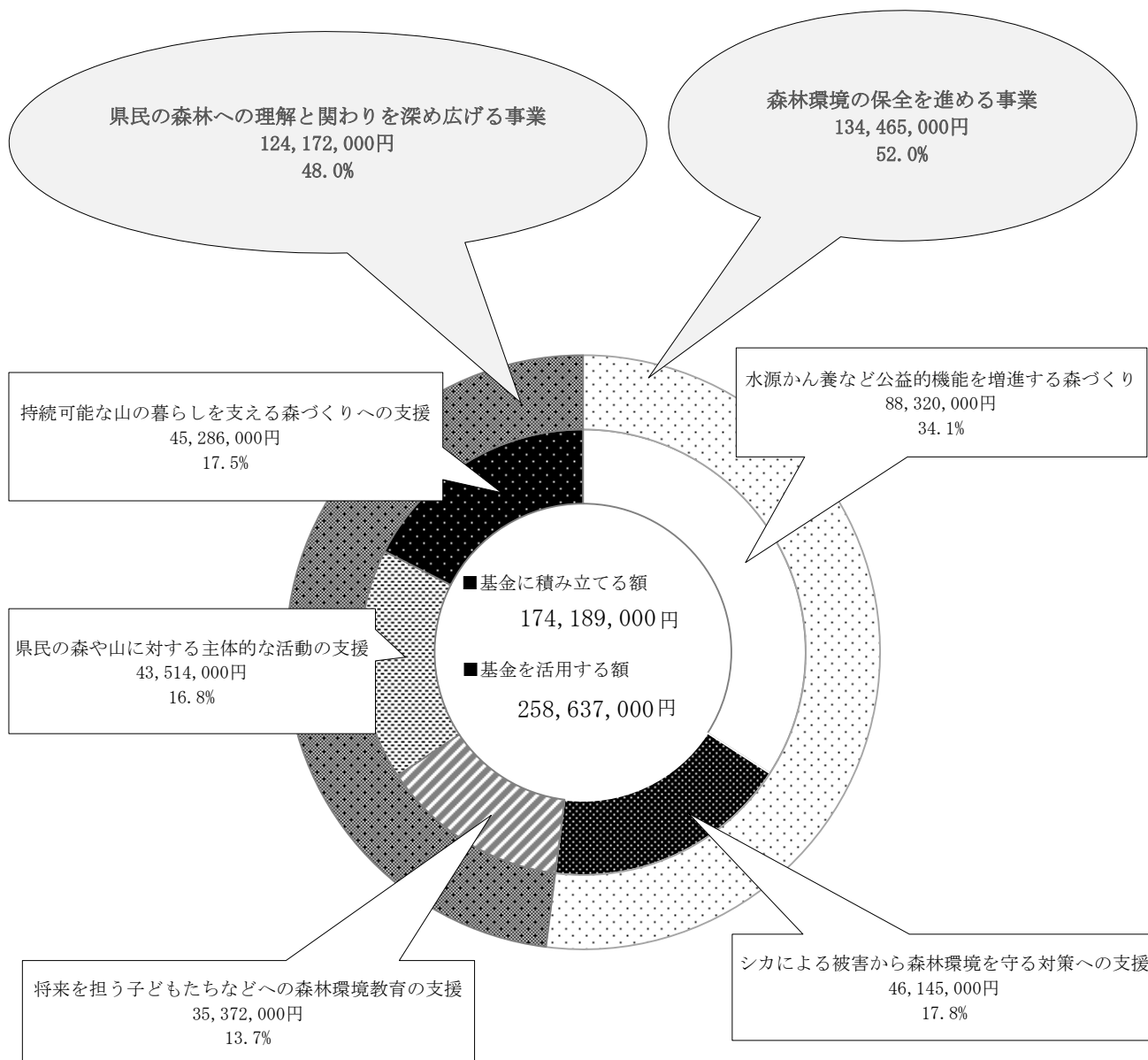


3 令和2年度 積立金の実績

税込相当額 175,083千円
 運用益 81千円
 寄附金 210千円
 合計 175,374千円

令和3年度 森林環境税の活用について（予算額）

県民の皆様からお預かりした森林環境税で、森林の公益的機能を高めるための間伐や、シカ被害対策などの「1 森林環境の保全を進める事業」と、小中学校などで行われる森林環境教育や「こうち山の日」の取り組み、公共的施設の木質化などの「2 県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業」の2つの事業を柱に取り組みます。



[令和3年度 森林環境税関連予算額内訳]

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入 (寄) 寄附金収入

■基金に積み立てる額		174,189,000 円			
	積立金	予算額	内容	内訳	
森林環境保全基金積立金		174,189,000 円	森林環境保全のための森林環境税の経理を区分するとともに、森林環境税による事業を計画的、効率的に実施するため、その税収相当額を基金に積み立てます。	森林環境保全基金積立額	174,189,000 円
	(一)	174,000,000 円		・森林環境保全基金造成額	174,000,000 円
	(財)	89,000 円		・運用益積立額	89,000 円
	(寄)	100,000 円		・寄附金積立額	100,000 円

(一) 一般財源 (入) 繰入金 (財) 財産収入

■基金を活用する額		258,637,000 円			
	事業名(担当課名)	予算額	内容	内訳	
森林整備	1 森林環境の保全を進める事業	134,465,000 円			
		(入) 134,465,000 円			
	(1) 水源かん養など公益的機能を増進する森づくり	88,320,000 円			
		(入) 88,320,000 円			
	①公益林保全整備事業	23,000,000 円	水源かん養機能などの公益的機能が低い人工林(11~60年生)の保育間伐を推進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を行います。	公益林保全整備事業費補助金	23,000,000 円
	(林業振興・環境部 木材増産推進課)	(入) 23,000,000 円			
	②みどりの環境整備支援事業	29,106,000 円	CO2吸収機能の高い人工林(11~45年生)の除間伐を促進します。	みどりの環境整備支援交付金	29,106,000 円
	(林業振興・環境部 木材増産推進課)	(入) 29,106,000 円			
	③造林事業(環境林整備事業)	25,750,000 円	森林所有者の自助努力では適切な森林整備が期待できない森林において、森林所有者に代わって森林組合等が実施する人工林(11~60年生)の保育間伐を支援します。	造林事業費補助金(環境林整備事業)	25,750,000 円
	(林業振興・環境部 木材増産推進課)	(入) 25,750,000 円			
	④森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	10,464,000 円	里山林の保全管理や資源を利用する活動を支援する国の森林・山村多面的機能発揮対策交付金による地域での取り組みを支援します。	森林・山村多面的機能発揮対策支援事業費補助金	10,464,000 円
	(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 10,464,000 円			
	(2) シカによる被害から森林環境を守る対策への支援	46,145,000 円			
		(入) 46,145,000 円			
	シカ被害対策	⑤シカ捕獲推進事業	29,159,000 円	シカによる自然植生被害が著しい高標高域の国有林内鳥獣保護区等や、シカの生息密度が高く狩猟によるシカの捕獲実績が上位である市町村で、自然植生被害の早期回復や林業被害の軽減等のためのシカ捕獲を推進します。また、科学的根拠に基づく計画的なシカの管理を行うため、最新のシカの個体数を推定します。	指定管理鳥獣捕獲等事業委託料 シカ個体数調査委託料 森林保全シカ捕獲事業委託料
(中山間振興・交通部 鳥獣対策課)		(入) 29,159,000 円			
⑥希少野生植物食害対策事業	16,986,000 円	ニホンシカによる希少野生植物の食害被害を防止するため、現況調査を実施し防護ネットを設置します。設置箇所ではモニタリングを継続して行います。また、食害被害拡大が懸念される石鎚山系の植生を保護するための指針を策定します。	希少野生植物食害防止対策(調査業務)委託料 希少野生植物食害防止対策(防護網設置業務)委託料 希少野生植物食害防止対策(モニタリング調査業務)委託料 希少野生植物食害防止対策(石鎚山系保護指針策定)委託料	2,653,000 円 2,310,000 円 5,456,000 円 6,567,000 円	
(林業振興・環境部 自然共生課)	(入) 16,986,000 円				
2 県民の森林への理解と関わりを深める事業	124,172,000 円				
	(入) 124,172,000 円				
森林環境教育	(1) 将来を担う子どもたちなどへの森林環境教育の支援	35,372,000 円			
		(入) 35,372,000 円			
	⑦環境学習推進事業	5,382,000 円	森林環境学習や自然体験活動を実施する小中学校の宿泊体験活動を支援します。また小学校等で実施する森林体験活動をサポートできる地域人材を育成する研修を実施します。	自然体験型学習事業 森林活用指導者育成事業	4,896,000 円 486,000 円
	(教育委員会事務局 生涯学習課)	(入) 5,382,000 円			
	⑧森林環境保全事業	2,099,000 円	都市部に在住する子どもたちに森林保全の重要性を体験を通じて理解してもらい、森林保全を支援する人材を育成します。	高校生森林環境理解事業 高校生後継者育成事業	1,219,000 円 880,000 円
	(教育委員会事務局 高等学校課)	(入) 2,099,000 円			
	⑨山の学習支援事業	27,891,000 円	小中学校が行う森林環境教育を支援します。	山の学習支援事業費補助金 コーディネート委託料	23,547,000 円 4,344,000 円
	(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 27,891,000 円			
	(2) 県民の森や山に対する主体的な活動の支援	43,514,000 円			
		(入) 43,514,000 円			
県民の主体的な活動	⑩森づくりへの理解と参加を促す広報事業	29,251,000 円	幅広い県民を対象に、森林環境保全の意識を理解し、関心を深めていただくための情報発信等を行います。	森林環境情報誌作成等委託料 森林環境学習フェア開催委託料 座談会等開催委託料 事務費	7,321,000 円 12,558,000 円 8,680,000 円 692,000 円
	(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 29,251,000 円			
	⑪こうち山の日推進事業	9,947,000 円	県民一人ひとりが森林や山を守る活動の重要性に対する理解と関心を深めていただくための「こうち山の日(11月11日)」を中心に、県民が主体となって行う活動を支援します。	こうち山の日推進事業費補助金 こうち山の日県民参加支援事業委託料 インターネットホームページ保守管理委託料	7,882,000 円 1,765,000 円 300,000 円
	(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 9,947,000 円			
	⑫木育指導員活動支援事業	2,094,000 円	県内での木育を推進することにより、木に対する親しみや関心を持ってもらうため、幼児等に対して行う木育の活動を支援します。	木育指導員活動支援事業費補助金	2,094,000 円
	(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 2,094,000 円			
	⑬運営委員会等開催費	1,523,000 円	県民意見の反映や森林環境保全基金の透明性を確保するための運営委員会を開催します。	運営委員会開催等事務費	1,523,000 円
(林業振興・環境部 林業環境政策課)	(入) 1,523,000 円				
⑭林業大学校研修事業費	699,000 円	森林保全ボランティア活動を行う方を対象に、作業安全研修を実施します。	林業大学校(短期課程)研修業務等委託料	699,000 円	
(林業振興・環境部 森づくり推進課)	(入) 699,000 円				
(3) 持続可能な山の暮らしを支える森づくりへの支援	45,286,000 円				
	(入) 45,286,000 円				
木材利用	⑮木の香るまちづくり推進事業	45,286,000 円	県内の幼稚園、保育園、小中学校、高等学校や大学及び公共施設における木製品の整備や内外装の木質化及び屋外景観施設等の木造施設の整備を支援します。また、市町村等が乳幼児に配布する木製玩具等の購入に要する経費を支援します。	木の香るまちづくり推進事業費補助金 事務費	45,000,000 円 286,000 円
	(林業振興・環境部 木材産業振興課)	(入) 45,286,000 円			

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
森林環境譲与税基金積立金	213,534	213,534	213,562		(財) 38	213,524

1 目的

森林環境譲与税を財源に、森林整備を行う市町村の支援等を行うため基金を積み立てる。

2 積立金の内訳

 税収相当額（一般財源） 213,524千円

 基金の運用益 38千円

3 令和2年度 積立金の実績（令和3年3月末見込）

 税収相当額 213,524千円

 運用益 21千円

 合計 213,545千円

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
林業試験研究費及び 森林技術センター 管理運営費	70,826	107,489	59,989		(使) 210 (手) 4,000 (諸) 2,023 (債) 5,000	48,756
<p>1 目的 中山間地域の振興及び森林環境の保全と森林・木材関連産業の発展に向けて、森づくりから資源の有効な利活用に係る研究開発及び依頼分析試験を行う。 また、試験研究が円滑に実施できるよう、森林技術センターの管理・運営等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 林業試験研究費（23,858千円（〒）3,131千円（謝）1,402千円（-）19,325千円） ①依頼分析試験費（3,131千円（〒）3,131千円） 関係企業、関連団体等からの依頼により、原材料及び製品の分析・試験等を行う。</p> <p>②研究費（20,168千円（謝）1,001千円（-）19,167千円） 森林の管理、木材生産、木質資源の利用等に関する試験研究を行う。 ア 再造林における苗木や資材類の運搬方法に関する研究（638千円（-）638千円） ○ 目的・内容 森林資源の成熟化に伴い全国的に原木の増産が期待されており、高知県においてもスギ・ヒノキ人工林のおよそ80%が45年生を超え、主伐可能時期に達しているなか、産業振興計画では令和7年度の原木生産量を85万m³まで増加させることを目標としていることから、皆伐の増加が見込まれ、その後の再造林の推進が重要となっている。 再造林については、ニホンジカ等による食害を防ぐ目的で、シカネット等の鳥獣害防止施設の整備が必要な箇所が増加し、過去5年間（H26～H30）の高知県造林事業における再造林・鳥獣害防止施設の実績を見ても、増加傾向にある。本県のように急峻で複雑な地形の多い森林では、高密度な路網整備や機械化が厳しい森林が多く、林業用苗木だけでなく、そうした施設の資材の運搬のため、作業員の労働強度や作業コストが高くなってきており、再造林の推進には、それらの低減が必要となっている。 本研究では、路網からの苗木や獣害防護資材の効率的な運搬と、造林作業者の軽労化を図るため、簡易な架線を利用することによる造林資材を運搬する手法の開発と検証を目的とする。 ○ 研究期間 令和2年度～令和4年度</p> <p>イ 長伐期施業等に対応したスギ林管理技術の研究（261千円（-）261千円） ○ 目的・内容 森林の蓄積等は、昭和50年代に構築された、概ね本数間伐率30%程度までの下層間伐を対象とした『林分密度管理』理論に基づき算定されている。高知県の「長伐期森林施業指針(H18)」もこの理論を基に作成されているが、現実林分に比べて過小になる傾向があり、実測データに基づいて精度の向上を図る必要がある。ヒノキ林では、「強度間伐や長伐期施業に対応した森林管理技術の研究開発(H20～29)」において十分なデータが集まり、「長伐期森林施業指針(H18)」の補正を検討しているが、スギ林ではデータが不足している。また、平成22年には森林・林業再生プランにより「将来木施業モデル林」が香美市有林に設定され、「将来木施業」に基づく間伐後8年(H30年度時)が経過し、その効果が見え始めるようになってきている。ヨーロッパで行われている「将来木施業」が、気候や樹種の異なる日本で実施できるのか検証が必要である。 そこで、施業履歴や森林データの蓄積のある当センターの固定試験地や将来木施業地等、施業履歴の明らかなスギ林の調査地を追加して経年変化によるデータを積み重ねることにより、施業の違い等が森林の成長や蓄積、水土保全機能に与える影響を明らかにし、今後の様々な森林施業に対応した森林管理技術の構築に寄与する。 ○ 研究期間 平成30年度～令和9年度</p> <p>ウ ウバメガシ林の再生に関する研究（787千円（-）787千円） ○ 目的・内容 近年、中国産白炭の輸入量が減少し、国産白炭の需要が高まっている。このような中、高知県は平成</p>						

26年次から白炭生産量が全国1位になるなど、現在、土佐備長炭の生産量や生産者を増大させる取組を展開している。しかしながら、備長炭の原木となるウバメガシの資源は、薪炭林の放置や皆伐面積の増大、ニホンジカの被害等によって減少・劣化し、今後の安定的な原木の確保に大きな不安を抱えている。

このため、その解決策の一つとして低コストで普及が期待できるウバメガシ林の造林技術の確立が急務だが、これまでの研究成果は断片的で、本県に適応可能な指針となる情報等は限られている。

そこで、実際の薪炭林を試験地として設定し、皆伐跡地への植栽・播種及び放置林の改良・植栽など、実証的な試験研究を推進して、現場に導入できる造成技術を開発し、持続的に原木供給できるウバメガシ林（薪炭林）の再生を目指す。

- 研究期間 平成29年度～令和3年度

エ 地域に産する黒トリュフの感染苗作出技術に関する研究（417千円（-）417千円）

- 目的・内容

黒トリュフは高級食材として扱われる食用きのこの一つで、樹木の根に菌糸を覆い共生して生活する菌根菌の一種である。国内で消費されている黒トリュフの多くは海外産であるが、日本各地でトリュフの仲間が発見されており、当県においては、平成29年に馬路村において黒トリュフが確認され、林業、ゆず、観光以外の新しい産業として黒トリュフ栽培が期待されている。

栽培化に向けた試験を行うためには、菌株を保有する必要があるが、菌糸など菌体のみでの保存は難しいとされており、トリュフが根に感染している苗（以下、トリュフ感染苗）の状態での保存および増殖が不可欠である。

本研究では、黒トリュフを増殖し将来黒トリュフ栽培化に関する研究に供するためにトリュフ感染苗を作出する技術を確認することを目的とする。

- 研究期間 令和2年度～令和4年度

オ 成長の早い苗木を用いた再造林低コスト化に関する研究（2,078千円（議）1,001千円（-）1,077千円）

- 目的・内容

産業振興計画では令和7年度の原木生産量を85万m³まで増加させることを目標にしており、皆伐の増加とその後の再造林が必要である。しかし、高い初期保育経費が障害となり、皆伐への不安や再造林が行われない森林が多くなるなど健全な森林育成が危惧される状況になっている。

これまで、伐採・造林一貫作業システム、植栽可能期間が長いコンテナ苗の活用、下刈りの省力化の実証研究が行われ、実用出来る段階になってきた。このような中、平成25年に改正された「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づき特定母樹の採種園が整備されはじめ、数年後には少数ながらより優良な苗木の供給が期待できるようになった。また、近年ではコウヨウザンのような成長の早い早生樹も注目されている。

そこで、本研究では、成長の早い苗のコンテナ苗としての供給やそれを利用した低密度植栽、下刈り回数削減等、初期育林の体系化を目指す。また、コウヨウザンの異なる立地における成長特性を明らかにして、今後の早生樹造林に寄与する。

- 研究期間 令和元年度～令和5年度

カ サカキ・シキミの栽培技術向上に関する研究（417千円（-）417千円）

- 目的・内容

サカキやシキミは、安定した需要が望める特用林産物であるが、近年、生産者の高齢化により全国的に生産量が減少しており、本県でも同様の理由で放棄状態の生産地が各所に見られる。現在の市場でのサカキ・シキミの需要量は大きく、特にサカキは、中国産の価格上昇もあって、市場はより品質の高い国産サカキを求めている。サカキはスギ・ヒノキ人工林下での栽培に適しており、その普及が木材価格の低迷に喘ぐ林業経営者にとって安定した副収入源につながる可能性がある。

そのためには、第一に科学的知見に基づいた栽培技術の普及が求められるが、人工林を利用したサカキの栽培に関しては不明な点が多く、本県の環境条件にあった栽培技術の開発に早急に取り組む必要がある。また、県外との品質競争に勝てる優良品種の選抜や保存についても取り組む必要がある。

そこで本研究では、県内の生産地や栽培に適した人工林を調査し、比較検討によって、作業の効率化や増収技術を明らかにして、人工林内を利用したサカキの成園化に向けた技術を開発する。加えて、新たに発生した虫害の防除方法や既往の病虫害の予防方法の検討、サカキ・シキミ優良品種の収集、栽培保存を行う。

- 研究期間 平成29年度～令和3年度

キ スギ・ヒノキ人工林の林床を活用した山菜等の栽培に関する研究（472千円（-）472千円）

○ 目的・内容

高知県では、中山間地域の人口減と高齢化が加速し、限界集落から集落の消滅が懸念される事態に直面している。中山間地域の山野で生産できる山菜や薬用植物等の採取・栽培は、全国的な担い手不足で供給量の低下が懸念される一方で、消費者の輸入品に対する安全性への不安や高齢化社会と健康志向、食の多様化等で需要の拡大が期待されている。このことは、中山間地域における生産体制が構築できれば、長期にわたって安定的な収入が得られ中山間地域の活性化につながられる可能性があることを示唆している。さらに中山間地域の大半を占めるスギ・ヒノキ人工林の林床を活用できれば、木材価格の低迷に悩む林業経営者にとっても副収入源につながる。

人口減少や高齢化など中山間地域の厳しい現状の中で、集落活動支援センター等を核としながら人工林内を活用した特用林産物の生産に新たに取り組むには、的確な市場ニーズの把握、栽培に費やすコストや労働強度の低さ、収益性などに考慮して栽培品目を選定する必要があるが、多様な栽培品目について包括的にオーソライズされたものがない。

本研究では、山菜類に限定せず、薬用植物、花木等も含めた数多くの品目の中から、市場や栽培に関する情報を収集して複数の候補品目について小面積の試験栽培を行い、栽培特性を確認するとともに、労働強度や収益性等の条件と照合して総合的に評価して、有望な栽培品目を決定する。

○ 研究期間 令和2年度～令和4年度

ク イタダリの品種選抜に関する研究（962千円（-）962千円）

○ 目的・内容

イタドリは高知特有の食文化として広く知られ、県内での生産消費量は年間約30トンにのぼる。近年、優れた機能性を有していることが確認され、食品以外への需要も可能性を秘めている。イタドリは、栽培が容易で手間がかからないことから、過疎化と高齢化で耕作放棄地が拡大する中山間地域の換金作物として有望であり、地産外商に取り組むなかで県外からも高い評価を得るとともに複数の飲食企業等から取引の要望を受けるなど、今後の展開が期待される場所である。

これまでのイタダリの供給は、ほとんどが天然採取であったが、今後、県外需要に向けて大幅な増産を実現するには、栽培化に加えて優良系統の選抜が必要である。

本研究では、県内に生育している優良系統候補を収集するとともに、交配を行い、優れた品質を有する品種を選抜する。

○ 研究期間 令和3年度～令和7年度

ケ 高知県産ヒノキの効率的利用に関する研究（1,563千円（-）1,563千円）

○ 目的・内容

高知県産ヒノキ材は、「土佐ヒノキ」「幡多ヒノキ」「四万十ヒノキ」などと呼ばれ、木材商品として独自の産地化と市場性を形成してきた。しかし、その大部分が高級意匠材を軸としてきたもので、近年の住宅の洋間化や化粧張り集成材の台頭などにより、その需要の低迷に悩まされてきた。その結果、建築用材としてのヒノキは、高級役物柱生産から心持ち柱・土台といった並材の大量生産型となるとともに、構造用集成材やCLT用のラミナといった新たな板材需要もあり、その需給構造が大きく変化してきた。一方、県内のヒノキ資源も成熟しつつあり、その変化した需給構造への新たな対応が求められている。

しかし低質材が故に、その用途を様々に模索してきたスギ材に比べ、原材料としての県産ヒノキ材は、製品化に必要なデータの蓄積が乏しく、非効率な生産を余儀なくされているのが現状である。

本研究では、建築用材として効率的に利用するため、高知県産の中・大径ヒノキ丸太およびそれから採材されるヒノキ製材品の強度性能を明らかにするとともに、効率的利用法として中・大径ヒノキ丸太から採材した良質板材による家具や耐力壁ユニットの検討を行う。

○ 研究期間 平成29年度～令和3年度

コ 木造建築物の温熱環境に関する研究（1,301千円（-）1,301千円）

○ 目的・内容

社会経済情勢や生活スタイルの変化等により、住宅・建築物における消費エネルギーが近年著しく増加しており、省エネ対策の強化が求められている。平成31年2月に閣議決定された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」の改正案には、現行の大規模（延べ床面積2,000㎡以上）の非住宅建築物に加え、中規模（延べ床面積300㎡以上）についての省エネルギー基準（以下「省エネ基準」）への適合義務化が盛り込まれている。

こうした中、本県の木造住宅の省エネ性能は、各工務店の意識や施工方法に依存しており、中・大規

横建築物を手がける大手住宅メーカーと地場の工務店との対応能力の差が拡大していく恐れがある。

本研究では、省エネ基準に適合した木造住宅の施工方法や温熱環境を調査し、本県の気候に適した省エネ木造住宅の施工モデルの確立を目指す。

- 研究期間 平成28年度～令和4年度

サ 土木用木製構造物に関する研究（1,007千円（-）1,007千円）

- 目的・内容

「公共建築物木材利用促進法」を背景に、大型建造物や非住宅建築物等の木質化に伴い、木塀や木柵はもちろん、ウッドデッキやパーゴラなどの外構的利用の拡大が見込まれている。木材の外構的利用は、まちの景観性の向上に大きく寄与し、木材の良さを伝える上で効果的な手段である。

しかし、外構的に使われる木質部材は、日射、風雨、カビ、腐朽等により、経年的に大きく変化して当初の美観や安全性が損なわれるため、その維持管理対策が重要となるが、これまで県内で施工された土木用木製構造物については、経年変化に対する設計方法や、点検、修繕などの維持管理対策が十分でないのが現状である。

本研究は、これまで耐久性への不安から利用が遅れていた木材の外構的利用を拡大するために、既存の木質外構施設における構法・施工と耐久性の関係や屋外木材用塗料の耐候性能を明らかにするとともに、高知県における木質外構施設の維持管理方法を検討する。

- 研究期間 令和元年度～令和3年度

シ 竹林の有効利用に関する研究（2,062千円（-）2,062千円）

- 目的・内容

竹林や天然性の広葉樹林は二次的な自然であり、人手が入ることによって適正に管理されていたが、現在では極めてアンダーユースな状況にある。その結果、かつて農業用資材などに利用されてきた孟宗竹の多くは放置竹林となり、周辺のスギ・ヒノキ等の人工林に侵入して造林木の生育に支障を及ぼしているものも見受けられる。加えて、放置竹林は、生物多様性の劣化や災害リスクの増加、里山の景観の悪化などを招くことから、適正な管理を行い放置状態を回避することが課題となっている。

竹林を持続的に管理するには、竹林の現状とそれを取り巻く環境を把握したうえで、慎重に対策を検討しなければならないが、高知県における竹林のデータは乏しいことから、竹林対策を検討するために必要な基本データを緊急に整備する必要がある。

本研究では、竹林対策の先導的事例や高知県の竹林分布等の調査を行うとともに、マテリアル利用（素材の利用）や、バイオマス利用（燃料等の利用）に向けた竹材の乾燥特性などの基礎的データの整備に取り組む。

- 研究期間 平成30年度～令和3年度

ス 高知県産材の品質向上及び安定化に関する研究（3,990千円（-）3,990千円）

- 目的・内容

近年、木材産業界においても他の製造業と同様、市場でのニーズが多様化、細分化され、供給側はそれに対応することが求められている。高知県においても、新たなニーズへの対応策として、高品質材（強度、乾燥）生産を目的としたJAS機械等級区分製材工場の認証の推進に取り組んできた。しかし、高品質材（強度、乾燥）の発注量はまだまだ少なく、一般材メインの製造工場においては、公共事業用材のような短納期で相当量の製品の生産に苦慮しているのが現状である。

そのような状況の中、製材工場間の品質差も開き始めており、受注工場の集中化や共同出荷における品質のばらつきの問題も生じ始めている。これらの質と量の問題は、高知県産材の効率的な供給体制の仕組みづくりを構築する上で、大きな支障となり始めている。

そこで本研究では、高知県産材の品質の向上及び安定化を目的として、各地域における事業者が取り扱う製品の品質調査（乾燥と強度）を行い、詳細な県産材の品質把握と各事業者の技術的課題の支援を行う。

- 研究期間 令和3年度～令和5年度

セ 木炭の生産向上に関する研究（4,213千円（-）4,213千円）

- 目的・内容

木炭は、本県の中山間地域における貴重な収入源のひとつである。木炭のうち白炭については、平成26年次から全国一位の生産量となるなど生産量が増加しているが、原料であるウバメガシ（以下ウバメ）の資源量には限りがあるため、ウバメ以外のその他カシ類（以下カシ）を原木として利用することで必要原木量がまかなわれている。ところが、一般にカシはウバメに比較して製炭が難しいため、製炭

者はカシを避ける傾向にあり、安定的な原木調達を目指すには”カシ嫌い”の解消が必要となっている。また、白炭の製炭は重労働であり、特に高齢者には負担が大きいので、労力の軽減が望まれるところである。

一方、黒炭については、生産量や生産者は減少の一途をたどり、わずかな生産量しかない状況となっているが、副業的な操業が可能な黒炭製造は、中山間地域における兼業品目として期待できる。しかし、生産者が激減した現状では、黒炭窯の設置や黒炭の製造を指導できる人材を確保できないことが新規就労の障害となっている。また、副業的な経営に適合した簡易な製炭窯がないため、本格的な炭窯を設置するしか選択肢がないといった状況も新規参入が進まない一因となっている。

本研究では、以上のような白炭及び黒炭における課題を解決するため、白炭については、カシ原木がしっかり製炭でき、最も労働強度が高い窯くべ作業の軽労化が図れる白炭窯を検討する。黒炭については、県内の黒炭製造の実態を調査し、安価に設置できる黒炭窯を検討するとともに、黒炭製炭マニュアルを作成する。

○ 研究期間 令和3年度～令和7年度

③ 技術支援費（559千円（計）401千円（-）158千円）

○ 目的・内容

産業振興計画推進のため地域の要望等に基づいた試験研究を実施しているが、要望や技術相談等があるものの中には情報、実証等の不足により研究課題化ができていないものもある。それらの中には研究課題化できる可能性のあるもの、あるいは既存の成果に少し実証データ等を加えることにより解決できるもの等もある。そこで、課題化の一手前、または迅速に対応する必要がある要望等に対して、技術支援の一環として対応していく。

(2) 森林技術センター管理運営費

（36,131千円（使）210千円（計）869千円（計）621千円（償）5,000千円（-）29,431千円）

- ①施設維持管理委託（3,926千円（-）3,926千円）
- ②解体工事設計委託（459千円（-）459千円）
- ③試験機器保守点検等委託（3,702千円（計）869千円（-）2,833千円）
- ④解体等工事請負費（8,291千円（償）5,000千円（-）3,291千円）
- ⑤全国林業試験研究機関連絡協議会等分担金（70千円（-）70千円）
- ⑥安全運転管理者協議会等負担金（17千円（-）17千円）
- ⑦技能講習会負担金（110千円（-）110千円）
- ⑧学会等負担金（17千円（-）17千円）
- ⑨管理運営費（15,821千円（使）210千円（計）621千円（-）14,990千円）

[施設の概要]

土地 県有 317,038 m²、借用 33,407 m²
 建物 27棟 6,056 m²
 山林 3カ所 137,408 m²
 試験研究機器等重要物品 672,200 千円（93点）

3 令和2年度に終了した試験研究課題等

(1) CLT等を使用した木造建築物の音響性能向上に関する研究（平成29年度～令和2年度）

①床衝撃音遮断性能（CLT）

ア 試験内容

音響性能の高い床仕様を提案するため、当センター内の音響実験施設において、CLTを床に用いた16種類の仕様について床衝撃音レベルの測定を行い、軽量床衝撃音レベル遮音等級（タッピングマシン：L'n,r）、重量床衝撃音レベル遮音等級（バングマシン：Li,Fmax,r,H(1)、ゴムボール：Li,Fmax,r,H(2)）を求めた。

イ 試験結果

1) 床仕様の検討

CLT厚さ150mmおよび210mmの床素面を測定した結果、210mmのLi,Fmax,r,H(1)、Li,Fmax,r,H(2)が1ランク高かった。浮床は、グラスウールの厚みを20mmから40mmにすると、Li,Fmax,r,H(1)、Li,Fmax,r,H(2)が高くなり、さらに40mmにアスファルト系制振遮音板12mmを設置するとL'n,rとLi,Fmax,r,H(2)が向上した。乾式二重床は、アスファルト系制振遮音板だけ設置するより、グラスウールを併せて設置することでLi,Fmax,r,H(1)が向上した。

2) 梁の検討

梁は2本より3本設置したほうが、Li, Fmax, r, H(1)が1ランク向上した。

3) 天井仕様の検討

床は乾式二重、グラスウール40k(40kg/m³)厚さ50mm、パーティクルボード厚さ20mm、アスファルト系制振遮音板厚さ12mm、合板、フローリング厚さ12mmの床仕様とし、梁は3本設置したものをを用いて、天井仕様を検討した結果、天井根太掛と天井根太の接触部に緩衝材を設置した独立天井でグラスウール24k(24kg/m³)厚さ150mm、アスファルト系遮音シート、石膏ボードの仕様は他の仕様に比較して最も床衝撃音遮断性能が高かった。

②各種壁仕様の遮音性能（CLT）

ア 試験内容

音響性能の高い壁仕様を提案するため、当センターにある音響実験施設において、CLTを用いた20種類の壁試験体の音響性能を調べた。測定は、音源室側の音源スピーカーを鳴らし、音源室側の音圧レベルを測定した。受音室側は、試験体を透過してきた音圧レベルを測定するとともに、残響時間を測定し、これらの結果から透過損失を求めた。

イ 試験結果

建築基準法施行令第22条の3における長屋又は共同住宅の各戸の界壁の遮音性能に関する技術的規準について、今回の試験では17種類の試験体が水準を満たしていた。また、同様の仕様であればCLTと木下地を離すことで遮音性能が改善されると考えられる。

③床衝撃音遮断性能（SWP）

ア 試験内容

音響性能の高い床仕様を提案するため、当センターにある音響実験施設において、SWPを床に用いた15種類の仕様について、軽量床衝撃源（タッピングマシン）、重量床衝撃源（バングマシン及びゴムボール）を用いて床衝撃音レベルを測定した。測定結果を比較する指標としてL数（床衝撃音の防音レベル）を用いた。

イ 試験結果

各試験体については、一般的に性能が向上しにくい重量床衝撃音のL数を基に比較した。床については、浮き床仕様で普通硬質石膏ボードの厚みを変えた仕様から、普通硬質石膏ボードを2層から6層に厚くする（床に重量を掛ける、剛性を高める）と、床衝撃音遮断性能の向上に効果があった。また、吊天井（吊木）、吊天井（防震吊具）、独立天井の3種類の天井については、独立天井の性能が最も高く、次に吊天井（防震吊具）、吊天井（吊木）の順であった。全ての試験体の中で重量床衝撃音遮断性能が最も優れていたのは、独立天井仕様の試験体であった。

(2) 減圧及び高周波を用いた高付加価値乾燥材の少量多品種生産に関する研究（平成28年度～令和2年度）

①スギ大断面柱材を対象とする高温セット法の試行

ア 試験内容

大断面材の乾燥技術の向上を目的に、無背割りのスギ芯持ち大断面柱材に高温セット処理を施す試験を実施し、処理前後の含水率の関係を調べた。また、高温セット処理後の含水率分布も調べ、これを簡易に推定する方法として乾燥中の材温測定を行った。

大断面材は規格断面寸法180mm柱材、比較対象の一般材は規格断面寸法105、120mm柱材とした。乾燥中に深さを変えて（5mm～40mm）材温変化を測定し、最高温度、平均温度、102℃を超えるまでの時間、102℃以上の時間とその時の材温を掛けた積算温度を算出した。高温セット終了後、材から厚さ20mmの試験片を取り出し、それを更に幅40mm、厚み3、5、10mmのスライスにして、それぞれの含水率を測定し、断面内の含水率分布を求めた。

イ 試験結果

乾燥前と高温セット終了後の材全体の含水率は、一般材に比べて180mm材が、乾燥前の含水率に対する高温セット後の含水率が高い傾向にあった。高温セット終了後の表層35mmまでの水分分布のうち、乾燥前の含水率が50～90%の材の各層別の含水率も、一般材に比べて含水率が高い傾向があり、大断面材は高温セット中の乾燥が進みづらく、一般材と同一の処理で同様の効果を得るのは難しい可能性がある。

高温セット中の各層の材温変化は、その層の局所含水率に関連すると思われる動き（材温が高くなる＝含水率が低くなる）が見られた。断面寸法や表面からの深さに関係なく、102℃以上の積算温度が大きくなるにつれスライス含水率が下がる傾向が見られた。これらのデータを整理・拡充すれば、材内部の温度を測定することで、乾燥中に測温部付近の局所含水率を推定でき、大断面材の乾燥に適切な高温セット処理時間や、全体の乾燥所要日数を割り出すことが出来ると考えられる。

②高温セット時間の違いによるスギ柱材の内部応力分布

ア 試験内容

適切な高温セット処理時間を検討するため、「高温セット+中温乾燥」を対象として、本県でこれまで一般的に用いられてきた24hセットと、短縮した16hセットとで、高温セット処理時間そのものの違いが内部の応力分布に与える影響について調べた。

芯持ちスギ柱材（規格寸法120mm-120mm-3000mm）を対象に蒸気式乾燥を行い、解放ひずみを測定した。解放ひずみの測定は、柱材から試験体を採取して、試験体木口面にピンを刺し、対となるピン間の距離（標点距離）を測定した後、試験体をスライス状に加工し、改めてピン間距離を測定した。スライス化前後のピン間距離をそれぞれ10、11として、 $(11-10)/10*100$ を解放ひずみ（%）とした。

イ 試験結果

材端からの距離と解放ひずみとの関係は、24hセット材では高温セット材の特徴であるW字型の分布が見られるが、16hセット材では中心部付近の引張応力が少なく、W字型の分布が崩れている。また、高温セット処理時間が短いほど、表層に働く圧縮応力が小さく・薄くなることが予想されるが、今回の試験では、両者にさほどの違いが見られなかった。

③断面寸法の違いと混載による乾燥性への影響

ア 試験内容

高知県産の芯持ちスギ柱材を対象に、試験用小型蒸気式乾燥機を用いて、単載及び混載乾燥を行い、断面寸法の違いや混載による乾燥性への影響について調査した。乾燥終了後、全乾法による含水率の測定を行い、見かけの密度500~600kg/m³、600~700kg/m³、700~800kg/m³の3つのクラスに分けて分析した。

イ 試験結果

単載乾燥の断面寸法の違いによる仕上がり含水率は、500~600kg/m³、600~700kg/m³の密度帯において、120角は、105角より平均値が僅かに高い程度で、分布も大きくは変わらなかった。一方で、180角は同密度帯でも、105角、120角より平均値が高く、含水率の高い材が多い分布を示した。このことから、105角、120角といった一般寸法材の間では、仕上がり含水率の差は小さいが、180角程度の太角材になると、差が大きくなる可能性が考えられる。

単載と混載の仕上がり含水率について比較すると、105角の600~700kg/m³帯を除き、各寸法・密度帯で、単載より混載の平均値が僅かに高い程度で、含水率の分布も大きくは変わらなかった。このことから、同一スケジュールならば、単載と混載の仕上がり含水率の差は小さいと考えられる。

(3) 依頼分析試験の件数（見込み）

依頼分析試験 19件

(4) 林業技術指導活動実績（見込み）

森林組合経営改善支援（森林組合重点支援23森林組合）

うち現場指導	作業道作設指導	1 事業体
	作業システム改善指導	3 事業体
	林業架線関係指導	1 事業体

林業技術職員基礎研修

林業用種苗等・コンパス測量・森林調査（3日間） 6名（1回）

林業普及職員等研修

特用林産研修（総論・花き類①②③・きのこ①②・山菜） 100名（7回）

UAV（ドローン）研修 21名（2回）

林業架線作業主任者支援研修（5日間） 1名（1回）

ウバメガシ育苗研修 15名（1回）

チェーンソー研修 特別教育（3日間） 16名（1回）

特別教育（補講） 61名（7回）

事業名	令和2年度	令和2年度	令和3年度	左の財源内訳		
	当初予算額	最終予算額	当初予算額	国庫支出金	特定財源	一般財源
協働の森づくり事業費	8,163	8,163	9,947		(入) 5,736	4,211
<p>I 協働の森づくり事業費 (7,681千円 (入)1,945千円 (-)5,736千円)</p> <p>1 目的 企業・団体のCSR活動の一環として、環境先進企業・団体と市町村有林等を対象とした、森林の再生と地域との交流を目的に二酸化炭素吸収機能に着目した森づくりに協力してもらうため「環境先進企業との協働の森づくり事業」の企画立案と活動を行う。 また、森と密接な繋がりを持つ海の環境保全をテーマとし、地域の活動の活性化と環境の保全を図る。</p> <p>2 内容 (1) フォーラム開催委託 (5,988千円 (入)5,691千円 (-)297千円) 協働の森づくり事業の取組が14年目となり、協定企業や市町村を中心に、企業のCSR活動の意義や地球温暖化対策の重要性、木材利用によるCO2の削減等について学ぶフォーラムを開催するとともに、一般県民の参加による協働の森づくりへの周知や、新たなパートナーの提携を目指す。 委託先：未定 委託方法：随意契約（プロポーザル方式）</p> <p>(2) 事務費 (1,693千円 (入)45千円 (-)1,648千円)</p> <p>3 令和2年度に実施した主な事業の実績 協働の森パートナーズ協定締結 新規2件、更新12件（協定企業・団体数77、協定締結数65件） 企業と地域との交流活動実施 9回 参加者数 約239名 協働の森フォーラム 企業数約32・市町村数等約30</p> <p>II CO2吸収認証制度運営事業費 (2,266千円 (-)2,266千円)</p> <p>1 目的 協働の森づくり事業で整備された森林のCO2吸収機能を数値化し認証することを通じて、その社会的な認知度を向上させ、温暖化対策を推進する。</p> <p>2 内容 (1) CO2吸収認証制度運営委託 2,153千円 CO2吸収認証制度の運営等を行い、CO2吸収証書を発行する。 委託先：一般社団法人高知県山林協会 委託方法：随意契約</p> <p>(2) 事務費 113千円</p> <p>3 令和2年度に実施した主な事業の実績 CO2吸収専門委員会 1回開催 CO2吸収証書の発行 37件、13,712t-CO2 ※参考 H19～R2 合計476件、152,747t-CO2 (H19:3件、1,114t-CO2 H20:18件、2,537t-CO2 H21:28件、5,431t-CO2 H22:34件、9,735t-CO2 H23:38件、12,883t-CO2 H24:30件、3,512t-CO2 H25:45件、14,728t-CO2 H26:44件、15,348t-CO2 H27:43件、15,355t-CO2 H28:41件、14,811t-CO2 H29:39件、14,994t-CO2 H30:38件、14,182t-CO2 R元:38件、14,405t-CO2 R2:37件、13,712t-CO2)</p>						